明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成25年
12月
目　録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第六一八三号から第六二〇一号まで
号外　第二六一号から第二八五号まで
特第二四号

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例　1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

八九　安全保障会議設置法等の一部を改正する法律　四　263　四
九〇　公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律　四　263　五
九一　裁判官の配偶者同行休業に関する法律　四　263　五
九二　交通政策基本法　四　263　七
九三　公職選挙法の一部を改正する法律　一一　269　五
九四　民法の一部を改正する法律　一一　269　五
九五　強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法　一一　269　五
九六　消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律　一一　269　八
九七　東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律　一一　269　二一
九八　産業競争力強化法　一一　269　二二
九九　研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律　一三　272　一七
一〇〇　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律　一三　272　一九
一〇一　農地中間管理事業の推進に関する法律　一三　272　二四
一〇二　農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律　一三　272　二九
一〇三　薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律　一三　272　三九
一〇四　生活保護法の一部を改正する法律　一三　272　四五
一〇五　生活困窮者自立支援法　一三　272　五五
一〇六　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律　一三　272　五八
一〇七　国家戦略特別区域法　一三　272　六一
一〇八　特定秘密の保護に関する法律　一三　272　七二
一〇九　アルコール健康障害対策基本法　一三　272　七七
一一〇　消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律　一三　272　八〇
一一一　がん登録等の推進に関する法律　一三　272　八一
一一二　持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律　一三　272　九〇

政令

三一七　交通政策審議会令の一部を改正する政令　四　263　一〇
三一八　原子力規制委員会設置法の一部の施行期日を定める政令　四　263　一〇
三一九　核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設についての核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の特例に関する政令の一部を改正する政令　四　263　一〇
三二〇　中小企業等協同組合法施行令等の一部を改正する政令　四　263　一一
三二一　安全保障会議設置法施行令を廃止する政令　四　263　一二
三二二　水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　六　三
三二三　水防法及び河川法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　六　三
三二四　港湾法施行令及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律施行令の一部を改正する政令　六　三
三二五　検疫法施行令の一部を改正する政令　六　四
三二六　放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律の施行期日を定める政令　六　五
三二七　放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　六　六
三二八　不動産特定共同事業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一一　269　五二
三二九　不動産特定共同事業法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一一　269　五二
三三〇　防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令　一一　269　五三
三三一　内閣府本府組織令の一部を改正する政令　一三　272　九四
三三二　国家戦略特別区域諮問会議令　一三　272　九四
三三三　沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する政令　一三　272　九四
三三四　食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一三　272　九五
三三五　社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令等の一部を改正する政令　一三　272　九五
三三六　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令　一八　二
三三七　関税法施行令の一部を改正する政令　一八　二